

霧島市のバランスシート (貸借対照表)

普通会計

平成17年度末現在
(平成18年3月31日現在)

平成18年9月

総務部財政課

《 目 次 》

1. バランスシート（平成18年3月31日現在）	1
2. 霧島市のバランスシート（普通会計）	3
3. バランスシート総括表（総括・市民一人当たり）	7
4. 用語解説	9

バ ラ ン ス シ ー ト

(平成18年3月31日現在)

(単位:億円)

借 方	貸 方
[資産の部] 1. 有形固定資産 (1)総務費 170 (2)民生費 43 (3)衛生費 113 (4)労働費 3 (5)農林水産業費 218 (6)商工費 46 (7)土木費 988 (8)消防費 40 (9)教育費 494 (10)その他 48 計 2,163 (うち土地 512) 有形固定資産合計 2,163 2. 投資等 (1)投資及び出資金 13 (2)貸付金 10 (3)基金 ① 特定目的基金 47 ② 土地開発基金 15 ③ 定額運用基金 3 基金計 65 (4)退職手当組合積立金 0 投資等合計 88 3. 流動資産 (1)現金・預金 ① 財政調整基金 45 ② 減債基金 22 ③ 歳計現金 33 現金・預金計 100 (2)未収金 ① 地方税 14 ② その他 9 未収金計 23 流動資産合計 123 資 産 合 計 2,374	[負債の部] 1. 固定負債 (1)地方債 737 (2)債務負担行為 ① 物件の購入等 0 ② 債務保証又は損失補償 0 債務負担行為計 0 (3)退職給与引当金 109 (4)その他 12 固定負債合計 858 2. 流動負債 (1)翌年度償還予定額 67 (2)翌年度繰上充用金 0 (3)その他 0 流動負債合計 67 負 債 合 計 925 [正味資産の部] 1. 国庫支出金 330 2. 県支出金 135 3. 一般財源等 984 正 味 資 産 合 計 1,449 負 債 ・ 正 味 資 産 合 計 2,374

※債務負担行為に係る補償等

①物件の購入等に係るもの	11
②債務保証及び損失補償に係るもの	86
③利子補給等に係るもの	0

注:資産の部の「2.投資等(4)退職手当組合積立金」は積立金の額をこれまでの退職給付額が上回り、実質マイナスとなっているためゼロ計上とし、その実質マイナス分を「1.固定負債(4)その他」に計上している。

市民一人当たりのバランスシート

(平成18年3月31日現在)

住民基本台帳人口 127,259 人
(単位:千円)

借 方	貸 方
[資産の部]	
1. 有形固定資産	
(1)総務費	133
(2)民生費	33
(3)衛生費	89
(4)労働費	2
(5)農林水産業費	172
(6)商工費	36
(7)土木費	776
(8)消防費	32
(9)教育費	388
(10)その他	38
計	1,699
(うち土地)	402)
有形固定資産合計	1,699
2. 投資等	
(1)投資及び出資金	10
(2)貸付金	8
(3)基金	
① 特定目的基金	37
② 土地開発基金	12
③ 定額運用基金	2
基金計	51
(4)退職手当組合積立金	0
投資等合計	69
3. 流動資産	
(1)現金・預金	
① 財政調整基金	35
② 減債基金	17
③ 歳計現金	26
現金・預金計	78
(2)未収金	
① 地方税	11
② その他	8
未収金計	19
流動資産合計	97
資 産 合 計	1,865
[負債の部]	
1. 固定負債	
(1)地方債	579
(2)債務負担行為	
① 物件の購入等	0
② 債務保証又は損失補償	0
債務負担行為計	0
(3)退職給与引当金	86
(4)その他	10
固定負債合計	675
2. 流動負債	
(1)翌年度償還予定額	52
(2)翌年度繰上充用金	0
(3)その他	0
流動負債合計	52
負 債 合 計	727
[正味資産の部]	
1. 国庫支出金	
	259
2. 県支出金	
	106
3. 一般財源等	
	773
正 味 資 産 合 計	1,138
負 債 ・ 正 味 資 産 合 計	1,865

※債務負担行為に係る補償等

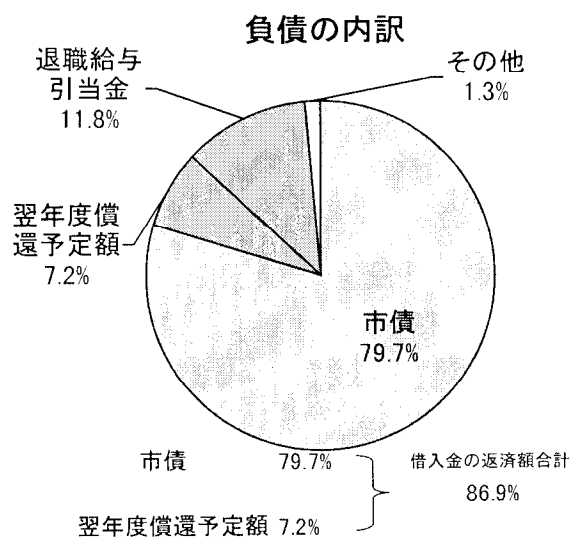
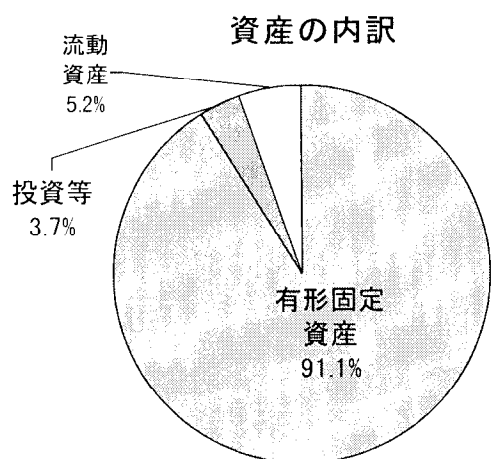
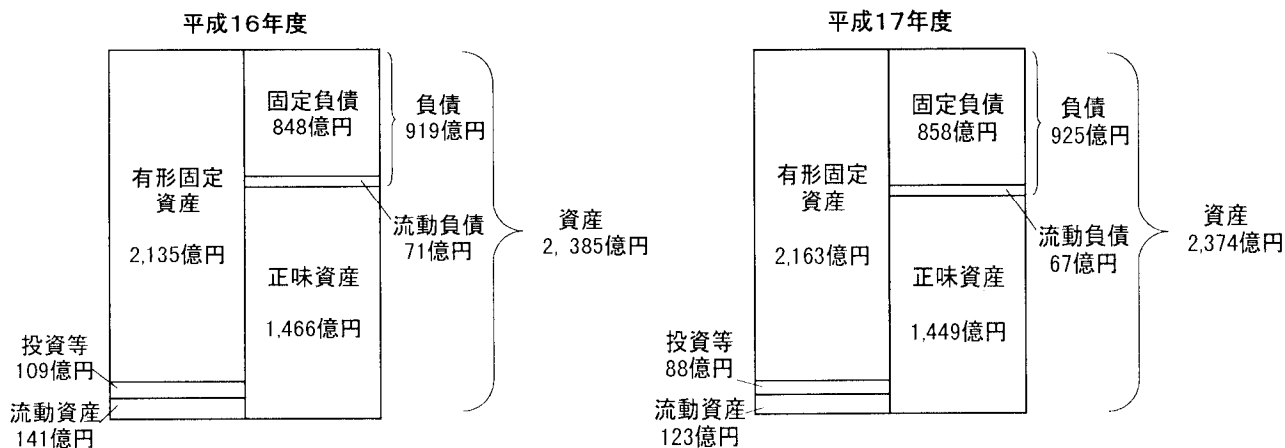
①物件の購入等に係るもの	9
②債務保証及び損失補償に係るもの	67
③利子補給等に係るもの	0

注:資産の部の「2.投資等(4)退職手当組合積立金」は積立金の額をこれまでの退職給付額が上回り、実質マイナスとなっているためゼロ計上とし、その実質マイナス分を「1.固定負債(4)その他」に計上している。

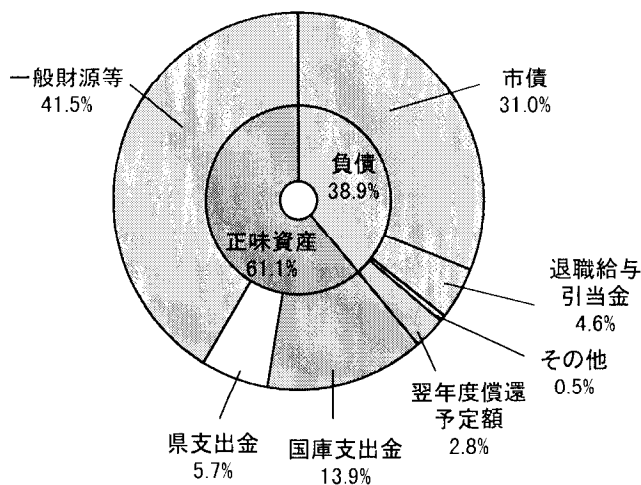
霧島市のバランスシート（普通会計）

1 バランスシートの分析

平成17年度末の霧島市の資産は 2,374億円で、調達財源の内訳はそれぞれ負債（今後返済が必要なもの） 925億円、正味資産（返済不要なもの） 1,449億円となっている。



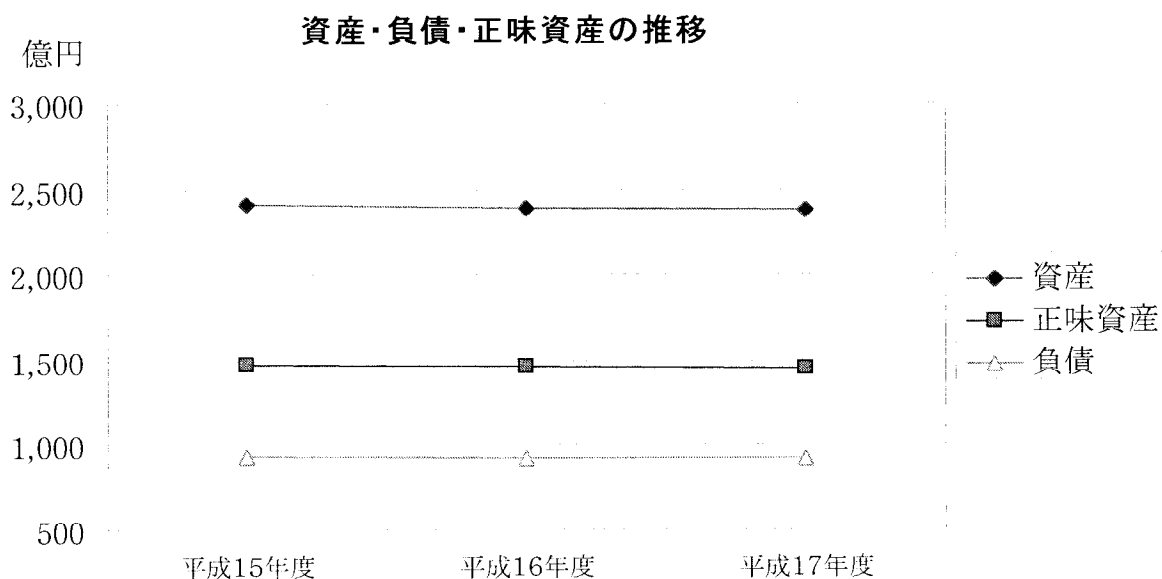
負債と正味資産の内訳



平成16年度末と比較すると、資産は 11 億円、0.5%減少しており、調達財源の内訳では、負債が 6 億円、0.7%増加し、正味資産が 17 億円、1.2%減少した。

資産の内訳としては、平成17年度中に取得した資産が、今までに取得していた資産の減価償却より大きかったため有形固定資産が増加した。一方、特定目的基金である職員退職手当準備基金、財政調整基金や減債基金等の取り崩しを行ったため、投資等及び流動資産のそれぞれが減少した。

資産では、道路、橋や建物（小・中学校の校舎等）等の有形固定資産が91.1%を占めており、主に資産を形成するために発行した市債（借金）の償還金（市債と翌年度市債償還予定額の合計）が負債の86.9%を占めている。



(1) 社会資本形成の世代間負担比率

(単位：億円，%)

	平成15年度	平成16年度	平成17年度
有形固定資産合計 (A)	2,150	2,135	2,163
正味資産合計 (B)	1,478	1,466	1,449
これまでの社会資本負担比率 (B/A)	68.7	68.7	67.0
負債合計 (C)	934	919	925
これからの社会資本負担比率 (C/A)	43.4	43.0	42.8

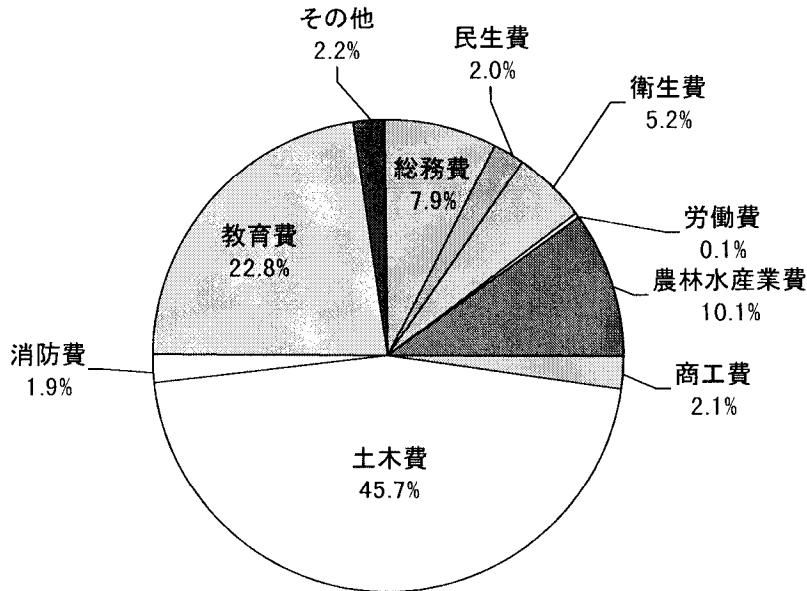
正味資産合計を有形固定資産合計で除したこれまでの社会資本の世代間負担比率（有形固定資産のうちこれまでの世代が既に負担してきた額の割合）は67.0%、負債合計を有形固定資産合計で除したこれからの社会資本の世代間負担比率（有形固定資産のうち今後の世代が負担する額の割合）は42.8%で、平成16年度末と比較すると、前者は1.7ポイント、後者は0.2ポイントともに減少している。

有形固定資産は、世代を超え長期間利用するものであり、世代間の負担の公平性を考慮すると、負債による資産形成もやむを得ないものと考えられるが、できる限り、今後の世代が負担する額の割合を減らす財政運営に心掛ける必要がある。

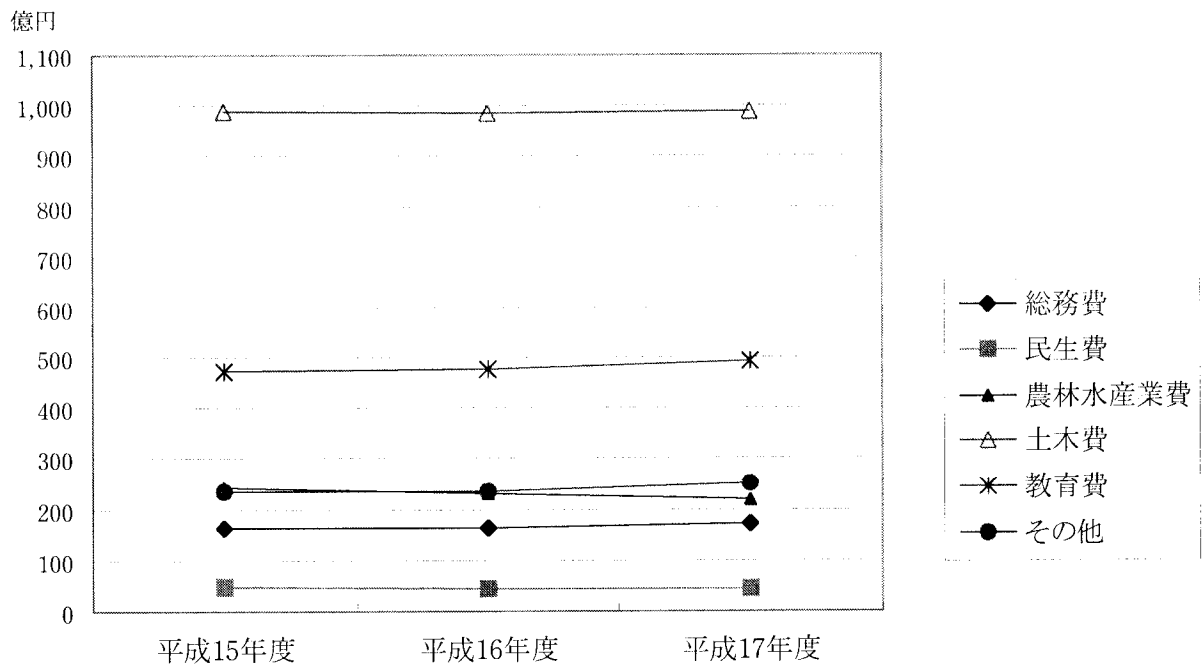
(2) 有形固定資産の行政目的別割合

有形固定資産の行政目的別割合では、土木費に属する資産が45.7%で約半分を占めており、次いで教育費の22.8%、農林水産業費10.1%、総務費7.9%等となっている。

有形固定資産の行政目的別割合



有形固定資産の行政目的別推移



(3) 決算額対資産比率

(単位：億円，%)

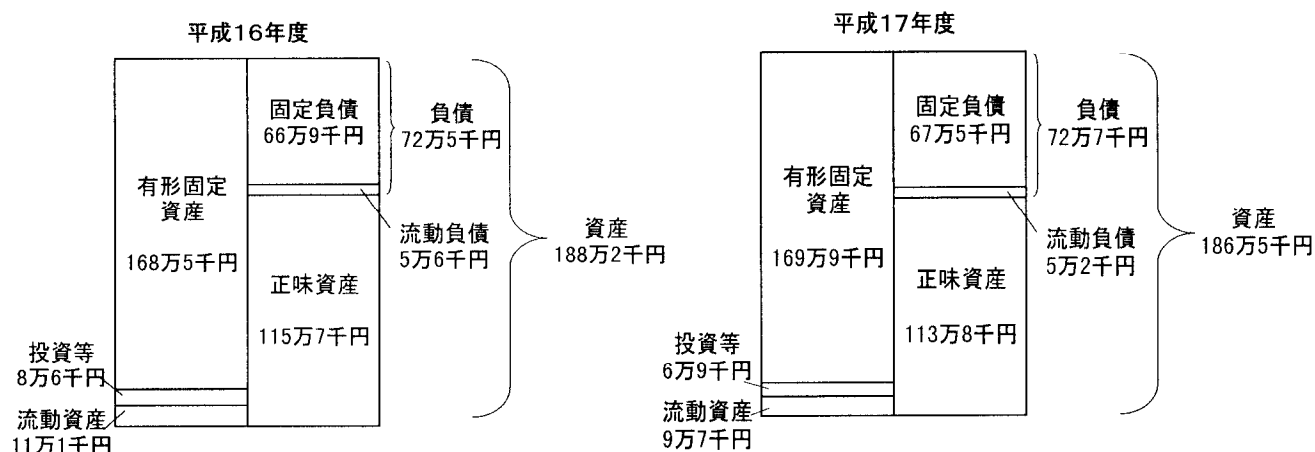
	平成15年度	平成16年度	平成17年度
歳人合計 (A)	575	571	584
資産合計 (B)	2,412	2,385	2,374
正味資産 (C)	1,478	1,466	1,449
決算額対資産比率 (B/A)	4.2	4.2	4.1
決算額対正味資産比率 (C/A)	2.6	2.6	2.5

資産の形成に何年分相当の歳人が充当されたかを判断する決算額対資産比率は4.1年分となっている。

一般的に決算額対資産比率は、2.5年分程度が平均的な数字であると言われており、本市は社会資本整備に力点を置き、資産形成が高いことがわかる。

2 市民一人当たりのバランスシート

平成18年3月31日現在の住民基本台帳人口(127,259人)で、市民一人当たり換算すると、資産が186万5千円、負債が72万7千円、正味資産が113万8千円となっており、平成16年度末と比較すると、負債が2千円増加し、資産が1万7千円、正味資産が1万9千円それぞれ減少している。



※ 今回作成したバランスシートは国(総務省)が毎年度実施する「地方財政状況調査(いわゆる決算統計)」をもとに、旧国分市、旧溝辺町、旧横川町、旧牧園町、旧霧島町、旧隼人町、旧福山町、旧国分地区消防組合、旧国分地区衛生管理組合及び旧牧園・横川町衛生管理組合の普通会計と合併後の霧島市普通会計(一般会計(市場管理費除く)・空港県営駐車場管理事業特別会計)を対象として作成した。データについては、昭和44年度以降のものを使用している。

バランスシート総括表

(単位：億円、%)

	借				方		
	平成15年度末	平成16年度末(平成17年3月31日現在)		平成17年度末(平成18年3月31日現在)			
	金額	金額	増減額	増減率	金額	増減額	増減率
[資産の部]							
1 有形固定資産							
(1) 総務費	163	164	1	0.6	170	6	3.7
(2) 民生費	47	44	△ 3	△ 6.4	43	△ 1	△ 2.3
(3) 衛生費	98	100	2	2.0	113	13	13.0
(4) 労働費	3	3	0	0.0	3	0	0.0
(5) 農林水産業費	243	232	△ 11	△ 4.5	218	△ 14	△ 6.0
(6) 商工費	42	42	0	0.0	46	4	9.5
(7) 土木費	990	986	△ 4	△ 0.4	938	2	0.2
(8) 消防費	39	39	0	0.0	40	1	2.6
(9) 教育費	474	475	1	0.2	494	19	4.0
(10) その他	51	50	△ 1	△ 2.0	48	△ 2	△ 4.0
計	2,150	2,135	△ 15	△ 0.7	2,163	28	1.3
うち土地	488	500	12	2.5	512	12	2.4
有形固定資産合計	2,150	2,135	△ 15	△ 0.7	2,163	28	1.3
2 投資等							
(1) 投資及び出資金	13	13	0	0.0	13	0	0.0
(2) 貸付金	15	13	△ 2	△ 13.3	10	△ 3	△ 23.1
(3) 基金							
① 特定目的基金	71	63	△ 8	△ 11.3	47	△ 16	△ 25.4
② 土地開発基金	17	16	△ 1	△ 5.9	15	△ 1	△ 6.3
③ 定額運用基金	4	4	0	0.0	3	△ 1	△ 25.0
基金計	92	83	△ 9	△ 9.8	65	△ 18	△ 21.7
(4) 退職手当組合積立金	0	0	0		0	0	
投資等合計	120	109	△ 11	△ 9.2	88	△ 21	△ 19.3
3 流動資産							
(1) 現金・預金							
① 財政調整基金	57	53	△ 4	△ 7.0	45	△ 8	△ 15.1
② 減債基金	37	30	△ 7	△ 18.9	22	△ 8	△ 26.7
③ 歳計現金	28	34	6	21.4	33	△ 1	△ 2.9
現金・預金計	122	117	△ 5	△ 4.1	100	△ 17	△ 14.5
(2) 未収金							
① 地方税	13	14	1	7.7	14	0	0.0
② その他	7	10	3	42.9	9	△ 1	△ 10.0
未収金計	20	24	4	20.0	23	△ 1	△ 4.2
流動資産合計	142	141	△ 1	△ 0.7	123	△ 18	△ 12.8
資産合計	2,412	2,385	△ 27	△ 1.1	2,374	△ 11	△ 0.5
					※ 債務負担行為に係る補償等		

	貸				方		
	平成15年度末	平成16年度末(平成17年3月31日現在)		平成17年度末(平成18年3月31日現在)			
	金額	金額	増減額	増減率	金額	増減額	増減率
[負債の部]							
1 固定負債							
(1) 地方債	741	732	△ 9	△ 1.2	737	5	0.7
(2) 債務負担行為							
① 物件の購入等	0	0	0		0	0	
② 債務保証 又は損失補償	0	0	0		0	0	
債務負担行為計	0	0	0		0	0	
(3) 退職給与引当金	112	114	2	1.8	109	△ 5	△ 4.4
(4) その他	4	2	△ 2	△ 50.0	12	10	500.0
固定負債合計	857	848	△ 9	△ 1.1	858	10	1.2
2 流動負債							
(1) 翌年度償還予定額	77	71	△ 6	△ 7.8	67	△ 4	△ 5.6
(2) 翌年度繰上充用金	0	0	0		0	0	
(3) その他	0	0	0		0	0	
流動負債合計	77	71	△ 6	△ 7.8	67	△ 4	△ 5.6
負債合計	934	919	△ 15	△ 1.6	925	6	0.7
[正味資産の部]							
1 国庫支出金	331	326	△ 5	△ 1.5	330	4	1.2
2 県支出金	149	143	△ 6	△ 4.0	135	△ 8	△ 5.6
3 一般財源等	998	997	△ 1	△ 0.1	984	△ 13	△ 1.3
正味資産合計	1,478	1,466	△ 12	△ 0.8	1,449	△ 17	△ 1.2
負債・正味資産合計	2,412	2,385	△ 27	△ 1.1	2,374	△ 11	△ 0.5
① 物件の購入等に係るもの	6	40	34	566.7	11	△ 29	△ 72.5
② 債務保証及び損失補償に係るもの	94	95	1	1.1	86	△ 9	△ 9.5
③ 利子補給等に係るもの	4	3	△ 1	△ 25.0	0	△ 3	△ 100.0

バランスシート総括表(市民一人当たり)

(単位:千円,%)

	借				方			
	平成15年度末	平成16年度末(平成17年3月31日現在)			平成17年度末(平成18年3月31日現在)			
	人口=126,397	人口=126,714	増減額	増減率	人口=127,259	増減額	増減率	
[資産の部]								
1 有形固定資産								
(1) 総務費	129	129	0	0.0	133	4	3.1	
(2) 民生費	37	35	△ 2	△ 5.4	33	△ 2	△ 5.7	
(3) 衛生費	78	79	1	1.3	89	10	12.7	
(4) 労働費	3	2	△ 1	△ 33.3	2	0	0.0	
(5) 農林水産業費	192	183	△ 9	△ 4.7	172	△ 11	△ 6.0	
(6) 商工費	33	34	1	3.0	36	2	5.9	
(7) 土木費	783	778	△ 5	△ 0.6	776	△ 2	△ 0.3	
(8) 消防費	31	31	0	0.0	32	1	3.2	
(9) 教育費	375	375	0	0.0	388	13	3.5	
(10) その他	40	39	△ 1	△ 2.5	38	△ 1	△ 2.6	
計	1,701	1,685	△ 16	△ 0.9	1,699	14	0.8	
うち土地	386	394	8	2.1	402	8	2.0	
有形固定資産合計	1,701	1,685	△ 16	△ 0.9	1,699	14	0.8	
2 投資等								
(1) 投資及び出資金	10	10	0	0.0	10	0	0.0	
(2) 貸付金	12	10	△ 2	△ 16.7	8	△ 2	△ 20.0	
(3) 基金								
① 特定目的基金	56	50	△ 6	△ 10.7	37	△ 13	△ 26.0	
② 土地開発基金	13	13	0	0.0	12	△ 1	△ 7.7	
③ 定額運用基金	4	3	△ 1	△ 25.0	2	△ 1	△ 33.3	
基金計	73	66	△ 7	△ 9.6	51	△ 15	△ 22.7	
(4) 退職手当組合積立金	0	0	0		0	0		
投資等合計	95	86	△ 9	△ 9.5	69	△ 17	△ 19.8	
3 流動資産								
(1) 現金・預金								
① 財政調整基金	45	41	△ 4	△ 8.9	35	△ 6	△ 14.6	
② 減債基金	29	24	△ 5	△ 17.2	17	△ 7	△ 29.2	
③ 歳計現金	22	27	5	22.7	26	△ 1	△ 3.7	
現金・預金計	96	92	△ 4	△ 4.2	78	△ 14	△ 15.2	
(2) 未収金			0		0	0		
① 地方税	11	11	0	0.0	11	0	0.0	
② その他	5	8	3	60.0	8	0	0.0	
未収金計	16	19	3	18.8	19	0	0.0	
流動資産合計	112	111	△ 1	△ 0.9	97	△ 14	△ 12.6	
資産合計	1,908	1,882	△ 26	△ 1.4	1,865	△ 17	△ 0.9	
								※債務負担行為に係る補償等

	貸				方			
	平成15年度末	平成16年度末(平成17年3月31日現在)			平成17年度末(平成18年3月31日現在)			
	人口=126,397	人口=126,714	増減額	増減率	人口=127,259	増減額	増減率	
[負債の部]								
1 固定負債								
(1) 地方債	586	577	△ 9	△ 1.5	579	2	0.3	
(2) 債務負担行為								
① 物件の購入等	0	0	0		0	0		
② 債務保証 又は損失補償	0	0	0		0	0		
債務負担行為計	0	0	0		0	0		
(3) 退職給与引当金	89	90	1	1.1	86	△ 4	△ 4.4	
(4) その他	3	2	△ 1	△ 33.3	10	8	400.0	
固定負債合計	678	669	△ 9	△ 1.3	675	6	0.9	
2 流動負債								
(1) 翌年度償還予定額	61	56	△ 5	△ 8.2	52	△ 4	△ 7.1	
(2) 翌年度繰上充用金	0	0	0		0	0		
(3) その他	0	0	0		0	0		
流動負債合計	61	56	△ 5	△ 8.2	52	△ 4	△ 7.1	
負債合計	739	725	△ 14	△ 1.9	727	2	0.3	
[正味資産の部]								
1 国庫支出金	262	257	△ 5	△ 1.9	259	2	0.8	
2 県支出金	117	113	△ 4	△ 3.4	106	△ 7	△ 6.2	
3 一般財源等	790	787	△ 3	△ 0.4	773	△ 14	△ 1.8	
正味資産合計	1,169	1,157	△ 12	△ 1.0	1,138	△ 19	△ 1.6	
負債・正味資産合計	1,908	1,882	△ 26	△ 1.4	1,865	△ 17	△ 0.9	
① 物件の購入等に係るもの	5	32	27	540.0	9	△ 23	△ 71.9	
② 債務保証及び損失補償に係るもの	75	75	0	0.0	67	△ 8	△ 10.7	
③ 利子補給等に係るもの	3	2	△ 1	△ 33.3	0	△ 2	△ 100.0	

【用語説明】

- ・有形固定資産 : 道路、橋、建物や土地等のこと。
- ・投資等 : 土地開発公社への出資金、奨学金等の貸付金や特定の目的のために積み立てている基金のこと。
- ・流動資産 : 年度末に保有していた現金や預金（歳計現金）、財源の年度間の調整や市債の償還に充てるための基金、税金やその他の収入されるべきもので、決算日現在未収入の額等のこと。
企業会計では、年度末の現金・預金の残高、売掛金や商品等の在庫等を示す。
- ・負債 : 今後、支払や返済が必要なもののこと。
- ・固定負債 : 過去に市が発行した市債の残高（翌年度の償還分は流動負債として除かれる）や退職給与引当金（年度末に全職員が退職した場合に支払わなければならない退職金の額）のこと。
企業会計では、長期借入金や将来の支払いに備えて用意する引当金等を示す。
- ・流動負債 : 過去に市が発行した市債のうち翌年度に支払わなければならない償還額のこと。
- ・正味資産 : 資産と負債の差額で、いままでの資産形成のために支払った金額のこと。
内訳は国からの支出金、県からの支出金や市税等である。